

平成29年度

大崎上島町一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

大崎上島町監査委員

平成29年度 大崎上島町歳入歳出決算審査意見書

第1、審査の概要

審査の対象

- (1) 平成29年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算及び関係書類
- (2) 平成29年度大崎上島町特別会計歳入歳出決算及び関係書類
 - ア 国民健康保険事業特別会計
 - イ 介護保険事業特別会計
 - ウ 後期高齢者医療保険事業特別会計
 - エ 公共下水道事業特別会計
 - オ 農業集落排水事業特別会計
 - カ 漁業集落排水事業特別会計
 - キ 港湾管理特別会計
 - ク 漁港管理特別会計
 - ケ 交通事業特別会計
 - コ 干拓地管理特別会計

(3) 財産の状況

2、審査の期間

平成30年8月16日から8月22日まで(5日間)

3、審査の手續

審査に付された、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手續きを実施した。

第2、審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類との照合した結果誤りのないものと認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

注) 文中、各表中の金額は千円単位とし、グラフの金額は万円単位、単位未満の数値は四捨五入した、従って合計と内訳計が一致しない場合がある。

1、決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は次のとおりである。

単位：千円

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形式収支C A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E = C - D	
一般会計	29年度	8,320,609	8,054,572	266,037	130,975	135,062	
	28年度	7,898,859	7,473,750	425,109	131,744	293,365	
特別 会 計	国民健康保険	29年度	1,342,788	1,325,729	17,059	0	17,059
	介護保険	29年度	1,551,374	1,491,322	60,052	0	60,052
	後期高齢者	29年度	167,785	166,428	1,357	0	1,357
	簡易水道	29年度	-	-	-	-	-
	公共下水道	29年度	151,414	146,878	4,536	0	4,536
	農業集落	29年度	54,786	51,902	2,884	0	2,884
	漁業集落	29年度	62,312	59,813	2,499	0	2,499
	港湾管理	29年度	22,717	17,816	4,901	0	4,901
	漁港管理	29年度	4,205	4,202	3	0	3
	交通事業	29年度	85,854	85,826	28	0	28
	干拓地管理	29年度	275,610	275,603	7	0	7
	小 計	29年度	3,718,845	3,625,519	93,326	0	93,326
特別会計	28年度	4,026,505	3,887,096	139,409	3,270	136,139	
合 計	29年度	12,039,454	11,680,091	359,363	130,975	228,388	
	重複控除額	809,789	809,789	0	0	0	
	純決算額	11,229,665	10,870,302	359,363	130,975	228,388	
	28年度	11,088,669	10,524,151	564,518	135,014	429,504	
前年との比較		140,996	346,151	△ 205,155	△ 4,039	△ 201,116	
増 減 率 %		1.27	3.29	△ 36.34	△ 2.99	△ 46.83	

決算規模を純決算額によって前年度と比較すると、簡易水道事業が水道事業となり除かれているが、歳入で1.27%、歳出で3.29%それぞれ増加している。これは、干拓地管理特別会計の増による。

(注) 各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。

単位：千円

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		△ 16,588	826,377
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	88,991	
	介 護 保 険 事 業	260,605	△ 16,588
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	54,086	
	簡 易 水 道 事 業	0	
	公 共 下 水 道 事 業	73,291	
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,751	
	漁 業 集 落 排 水 事 業	38,835	
	漁 港 管 理	1,540	
	交 通 事 業	14,000	
	干 拓 地 管 理	264,081	
	国 光 奨 学 金 繰 出 金	2	
	古 田 奨 学 金 繰 出 金	195	
合 計		809,789	809,789

(2) 決算収支

純決算額における歳入決算額11,229,665千円から歳出決算額10,870,302千円から差引残高は359,363千円で、翌年度へ繰越すべき財源130,975千円を差引いた実質収支の額は228,388千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

一般会計の歳入歳出決算の状況を見ると、歳入では収入済額は8,320,609千円で、予算額9,575,078千円に対する収入率は86.90%である。また、調定額8,400,977千円に対する収入率は99.04%となっている。収入未済額は78,820千円と昨年度より2,192千円増加している。不納欠損は1,548千円と昨年比12,431千円減少している。

歳出では支出済額8,054,572千円で、予算額9,575,078千円に対する執行率は84.12%と昨年度より4.64ポイント下がっている。翌年度繰越額1,162,800千円を引いた357,706千円が不用額となっている。

実質収支比率は3.3%(昨年度7.0%)と3.7%下がっている、今後も適切な財政運営を要望する。

(4) 財政の構造

財政構造について、普通会計(一般会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計の各純計の合計)によって分析すると次のとおりである。

ア、歳入の構成

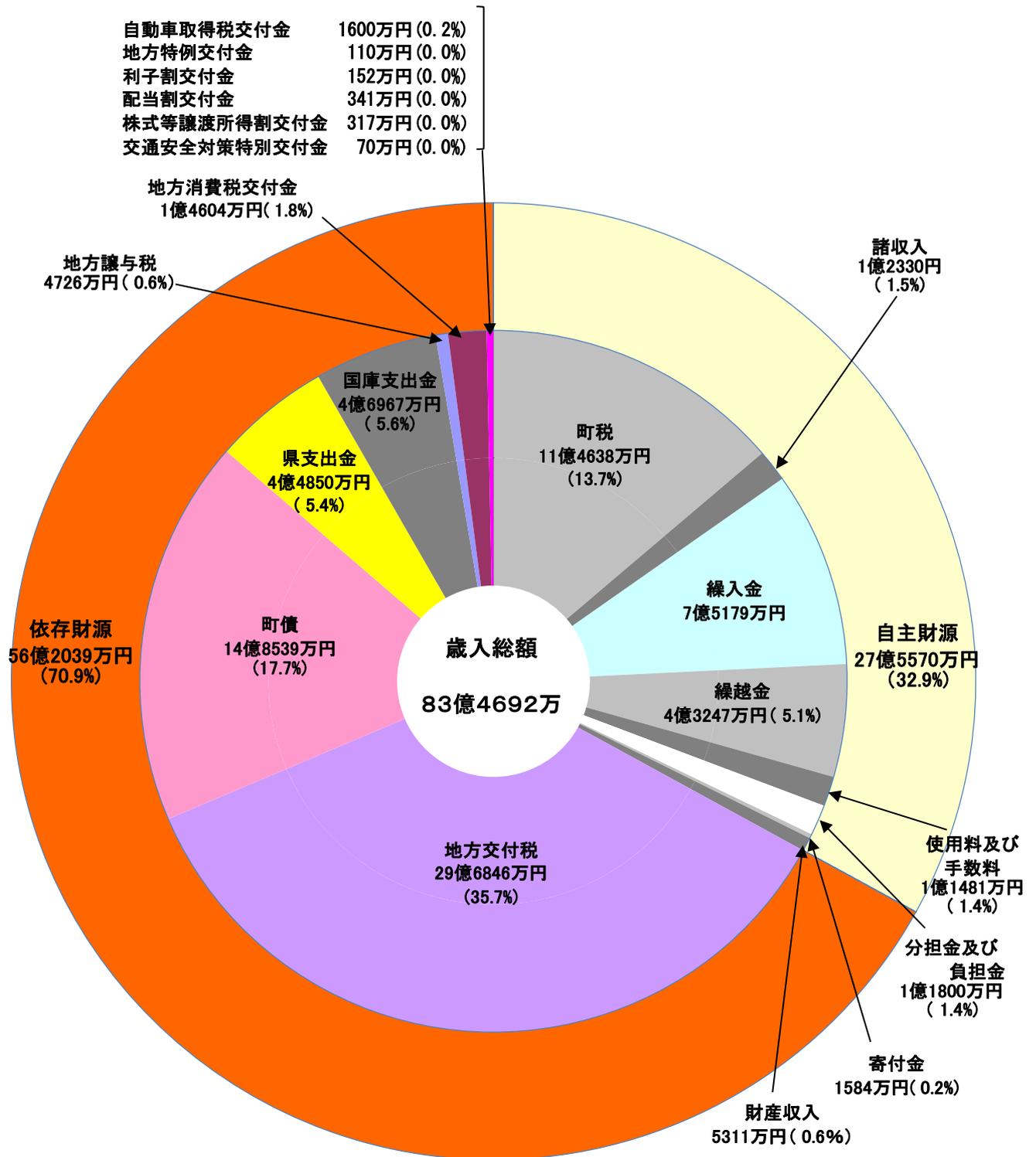
自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は前年度に比べて3.9ポイント増となり、金額は451,823千円年増加している。

単位：千円

自主財源					依存財源				
区分	平成29年度		平成28年度		区分	平成29年度		平成28年度	
町税	1,146,380	13.7	1,117,924	14.1	地方譲与税	47,265	0.6	47,832	0.6
分担金及び負担金	117,995	1.4	115,065	1.5	利子割交付金	1,525	0.0	772	0.0
使用料及び手数料	114,808	1.4	113,379	1.4	配当割交付金	3,405	0.1	2,475	0.0
財産収入	53,113	0.6	55,527	0.7	株式等譲渡所得割交付金	3,172	0.0	1,347	0.0
寄付金	15,841	0.2	13,018	0.2	地方消費税交付金	146,040	1.7	144,355	1.8
繰入金	751,788	9.0	436,627	5.5	自動車・軽油交付金	16,004	0.2	12,209	0.2
繰越金	432,474	5.2	320,722	4.0	地方特例交付金	1,096	0.0	910	0.0
諸収入	123,297	1.5	131,611	1.7	地方交付税	2,968,457	35.6	3,053,626	38.6
					交通安全対策特別交付金	701	0.0	781	0.0
					国庫支出金	469,666	5.6	600,637	7.6
					県支出金	448,501	5.4	558,967	7.1
					町債	1,485,392	17.8	1,196,468	15.0
合計	2,755,696	33.0	2,303,873	29.1	合計	5,591,224	67.0	5,620,379	70.9

歳入の状況

(普通会計:一般会計・港湾管理特別会計・漁港管理特別会計・干拓地管理特別会計)



イ、歳出の構成

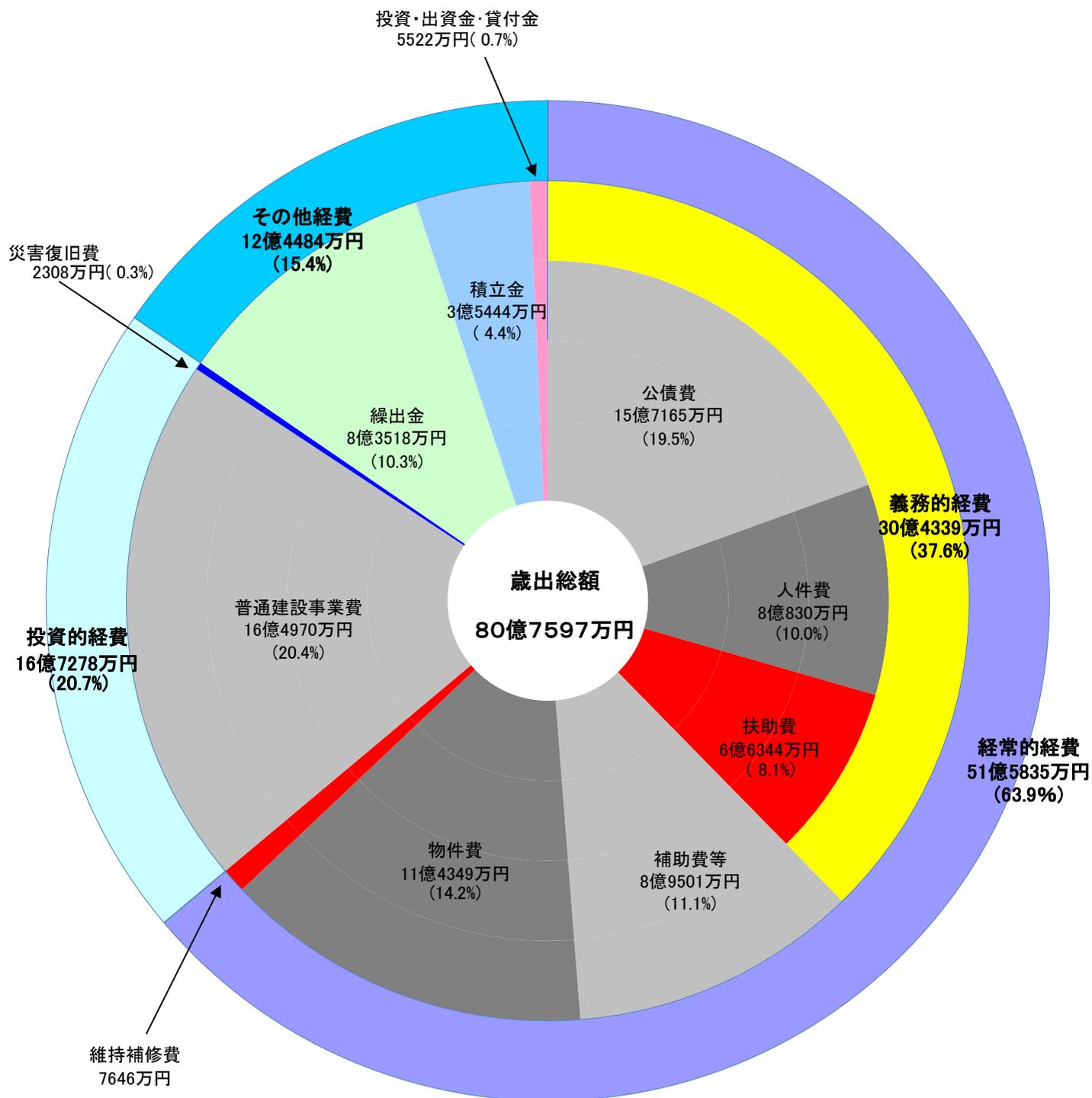
歳出の総額は、前年度に比し584,194千円増加している。性質別にみると、繰上償還による公債費の増などにより義務的経費で379,945千円の増となり、水道事業会計への補助費の増加により、経常的経費は535,163千円の増である。また、その他経費は水道事業会計への繰出金の減で194,732千円減少している。投資的経費は災害復旧事業の終了はあるものの学習交流センター、排水機場の整備等で243,763千円増加している。

単位：千円

区 分	平成29年度		平成28年度	
人 件 費	808,298	10.0%	829,682	11.1%
扶 助 費	663,441	8.2%	655,394	8.7%
公 債 費	1,571,651	19.5%	1,178,369	15.7%
(義務的経費計)	3,043,390	37.7%	2,663,445	35.5%
物 件 費	1,143,493	14.2%	1,150,555	15.4%
維 持 補 修 費	76,464	0.9%	88,098	1.2%
補 助 費 等	895,011	11.1%	721,097	9.6%
小 計	2,114,968	26.2%	1,959,750	26.2%
(経常的経費計)	5,158,358	63.9%	4,623,195	61.7%
普通建設事業費	1,649,699	20.4%	1,293,024	17.3%
災害復旧事業費	23,076	0.3%	135,988	1.8%
(投資的経費計)	1,672,775	20.7%	1,429,012	19.1%
積 立 金	354,442	4.4%	402,395	5.4%
投資・出資金・貸付金	55,215	0.7%	52,920	0.7%
繰 出 金	835,182	10.3%	984,256	13.1%
(その他経費計)	1,244,839	15.4%	1,439,571	19.2%
合 計	8,075,972	100.0%	7,491,778	100.0%

性質別歳出の状況

(普通会計:一般会計・港湾管理特別会計・漁港管理特別会計・干拓地管理特別会計)



ウ、財政分析

主要財務比率は次表のとおりである。

年 度	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	公債費比率
平成 2 9 年度	0.289	3.3%	87.3%	21.1%
平成 2 8 年度	0.296	7.0%	88.4%	8.2%
平成 2 7 年度	0.295	4.8%	85.3%	9.0%

年 度	人 口 一 人 当 り				
	歳入額	個人住民税	歳出額	町債残高	基金残高
平成 2 9 年度	1,103千円	34千円	1,067千円	1,649千円	860千円
平成 2 8 年度	1,032千円	34千円	975千円	1,656千円	892千円
平成 2 7 年度	908千円	33千円	867千円	1,641千円	877千円

① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均値であり、この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となりそれだけ財源に余裕があるとされている。

本年度は0.289で前年度より0.007ポイント下がっている。

(平成28年度全国市町村平均財政力指数0.50%)

② 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので、団体の財政規模とかその年度の経済の景況等によって一概には言えないが3～5%程度が望ましいと考えられている。

本年度は3.3%で前年度より3.7ポイント下がっている。

(平成28年度全国市町村平均実質収支比率6.3%)

③ 経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならない。財政分析においては、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられている。この指標が町村で75%、都市で80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。合併初年度から上昇し、平成18年度は96.5%となった。平成23年度以降低下傾向にあったが、28年度は88.4%と上昇したが本年度は87.3%と1.1ポイント下がっている。

(平成28年度全国市町村平均経常収支比率92.5%)

④ 公債費比率

地方債の元利償還金等の公債費は義務的経費の中でも特に弾力性に乏しい経費であることから、財政構造の弾力性をみる場合、その動向には常に留意する必要がある。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を越さないことが望ましいとされている。

今年度は、21.1%で前年度より12.9ポイント大幅に上昇している。これは繰上償還(平成28年度1,178,369千円から平成29年度1,571,651千円)による公債費の増による。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を普通会計によってみると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度に比し59,726千円増加している。

単位：千円

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
債務負担行為額	304,446	246,969	230,166
本年度末支出済累計額	125,136	127,385	70,342
翌年度以降支出予定額	179,310	119,584	159,824

(6) 町債の状況

次表は町債会計別現在高の状況である。町債（一般会計・特別会計・水道事業会計の合計）の本年度末現在高は12,475,880千円となり、繰上償還等により前年比245,652千円減少した。

財政構造の健全化に向けて、更なる努力をされるよう要望する。

地方債現在高状況

単位：千円

会計名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計	9,978,527	10,154,184	10,209,035	10,700,250
水道事業	921,070	927,221	944,611	977,259
公共下水道	1,050,521	1,091,149	1,133,913	1,171,625
農集排水	180,854	186,496	198,219	209,726
漁業排水	297,908	315,482	332,694	349,552
交通事業	47,000	47,000	47,000	47,000
合計	12,475,880	12,721,532	12,865,472	13,455,412

2、一般会計

(1) 歳入

一般会計の本年度歳入決算状況を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳入決算状況)

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
町 税	1,134,350	1,171,443	1,146,381	1,548	23,514	101.06	97.86
地方譲与税	45,949	47,265	47,265	0	0	102.86	100.00
利子割交付金	1,525	1,525	1,525	0	0	100.00	100.00
配当割交付金	3,416	3,405	3,405	0	0	99.68	100.00
株式等譲渡所得割交付金	3,180	3,172	3,172	0	0	99.75	100.00
地方消費税交付金	146,042	146,040	146,040	0	0	100.00	100.00
自動車・軽油交付金	16,008	16,004	16,004	0	0	99.98	100.00
地方特例交付金	1,096	1,096	1,096	0	0	100.00	100.00
地方交付税	2,984,397	2,968,457	2,968,457	0	0	99.47	100.00
交通安全対策特別交付金	784	701	701	0	0	89.41	100.00
分担金及び負担金	117,977	118,531	117,995	0	536	100.02	99.55
使用料及び手数料	83,553	105,253	86,033	0	19,220	102.97	81.74
国庫支出金	517,454	469,666	469,666	0	0	90.76	100.00
県支出金	456,958	448,500	448,500	0	0	98.15	100.00
財産収入	43,410	53,199	53,101	0	98	122.32	99.82
寄付金	14,986	15,841	15,841	0	0	105.71	100.00
繰入金	826,599	751,788	751,788	0	0	90.95	100.00
繰越金	425,109	425,109	425,109	0	0	100.00	100.00
諸収入	114,693	157,993	122,538	0	35,455	106.84	77.56
町 債	2,637,592	1,495,992	1,495,992	0	0	56.72	100.00
平成29年度	9,575,078	8,400,980	8,320,609	1,548	78,823	86.90	99.04
平成28年度	8,420,513	7,989,466	7,898,859	13,979	76,628	93.80	98.87
増減額	1,154,565	411,514	421,750	△12,431	2,195	△6.90	0.17

収入済額は8,320,609千円で、予算額9,575,078千円に対する収入率は86.90%である。また、調定額8,400,977千円に対する収入率は99.04%となっている。

収入済額が421,750千円増となっているのは、主に学習交流センター、2か所の排水機整備事業等への町債の増による。

不納欠損は1,548千円と昨年比12,431千円減少している。昨年度は固定資産税13,374千円を不納欠損していたことによる。

収入未済額は78,823千円と昨年度より2,195千円増加している。

ア、町税

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
町 民 税	359,785	377,379	366,788	732	9,859	101.95	97.19
固 定 資 産 税	701,596	719,998	706,377	785	12,836	100.68	98.11
軽 自 動 車 税	27,301	28,299	27,449	31	819	100.54	97.00
町 た ば こ 税	41,802	41,218	41,218	0	0	98.60	100.00
鉦 産 税	廃目						
特別土地保有税	廃目						
入 湯 税	3,866	4,549	4,549	0	0	117.67	100.00
平成29年度	1,134,350	1,171,443	1,146,381	1,548	23,514	101.06	97.86
平成28年度	1,094,783	1,153,442	1,117,925	13,978	21,539	102.11	96.92
増 減 額	39,567	18,001	28,456	△ 12,430	1,975	△ 1.05	0.94

町税の決算状況をみると、上表のとおり収入済額は1,146,381千円で対調定の収入率は97.86%となっている。昨年度より28,456千円の増となっている。これは、住民税（法人）の増による。

収入済額の主なものは、固定資産税（構成比61.62%）、住民税（同32.00%）となっている。前年度と比べると、町民税が46,617千円、軽自動車税が1,052千円の増となり、固定資産税が12,444千円、たばこ税が2,998千円の減、入湯税がrは昨年度は過年度の納税があったため、本年度は、3,771千円の大幅な減となっている。

収入未済額は23,514千円と昨年度より1,975千円の増加となっている。主には、固定資産税が10,646千円から12,836千円と2,190千円の増となっている。

対調定の収納率は97.86%と0.94ポイント上がっているが、今後も引き続き滞納額の減少と徴収率の向上に向け努力されたい。

（平成28年度広島県市町村平均税徴収率96.8%）

イ、分担金及び負担金

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
児童福祉費負担金	573	1,593	1,058	0	535	184.64	66.42
平成28年度	1,135	1,196	682	0	514	60.09	57.02
増 減 額	△ 562	397	376	0	21	124.55	9.40

保育料は法改正により、保育園と利用者が契約し園が徴収することとなった。一時保育事業は町との契約による委託事業のままであり、保護者負担金の滞納分と一時保育保護者負担金の滞納を合わせ収入未済額は535千円となり前年度より21千円の増加となっている。

ウ、使用料及び手数料

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
幼稚園使用料	1,085	1,213	1,107	0	106	102.03	91.26
平成28年度	1,448	1,036	926	0	110	63.95	89.38
増 減 額	△ 363	177	181	0	△ 4	38.08	1.88
町営住宅使用料	29,798	48,972	29,994	0	18,978	100.66	61.25
平成28年度	32,290	48,053	29,592	0	18,461	91.64	61.58
増 減 額	△ 2,492	919	402	0	517	9.02	△ 0.33
垂水団地使用料	17,540	19,075	18,940	0	135	107.98	99.29
平成28年度	18,395	17,668	17,300	0	368	94.05	97.92
増 減 額	△ 855	1,407	1,640	0	△ 233	13.93	1.37

エ、諸収入（貸付金元利収入）

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
社会福祉費貸付金	2,660	22,209	2,722	0	19,487	102.33	12.26
平成28年度	2,553	22,899	2,690	0	20,209	105.37	11.75
増 減 額	107	△ 690	32	0	△ 722	△ 3.04	0.51
修学奨励費貸付金	20,481	27,389	24,272	0	3,117	118.51	88.62
平成28年度	22,176	35,093	32,486	0	2,607	146.49	92.57
増 減 額	△ 1,695	△ 7,704	△ 8,214	0	510	△ 27.98	△ 3.95
同和修学奨励費貸付金	3,494	12,895	2,714	0	10,181	77.68	21.05
平成28年度	3,542	11,815	2,200	0	9,615	62.11	18.62
増 減 額	△ 48	1,080	514	0	566	15.57	2.43

幼稚園使用料は、収納済額1,107千円で収入未済額106千円と収入未済額が4千円の減少となっている。町営住宅使用料は、収納済額29,994千円で収入未済額18,978千円と517千円増加している。対調定に対する収入率も61.25%と低く昨年度より0.33ポイント下がっている。未納額の中には長期にわたって未納が継続し、未納額が大きくなっている案件もあり、早急な対策を検討し実行を図り滞納額の縮減に向け格段の努力をされたい。垂水団地使用料では収入未済額が18,940千円で収入未収額は135千円と前年より233千円減少している。滞納額の解消に引き続き努力されたい。

諸収入では、社会福祉費貸付金が収入済額2,722千円で収入未済額は19,487千円となっている。前年度より722千円減少しているが、新規の貸付は無いので滞納額の縮減に向け格段の努力をされたい。

各修学奨励費貸付金では、収入未済額が年々増加傾向にある。本年度も1,076千円増加している。貸付の審査、貸付決定時から新規の滞納が発生しないよう体制の見直し、債権管理体制等を確立し、社会環境の変化もあるが、滞納額の縮減に向け具体的な対策を実行する必要がある。

◎税及び利用料等収入未済額の状況

単位：千円

区 分	平成29年	平成28年	差し引き増減額
	収入未済額	収入未済額	
町 民 税 (個 人)	9,758	10,198	△ 440
町 民 税 (法 人)	104	83	21
固 定 資 産 税	12,562	10,297	2,265
軽 自 動 車 税	788	615	173
国 民 健 康 保 険 税	23,516	21,584	1,932
介 護 保 険 料	2,064	2,253	△ 189
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	364	80	284
水 道 使 用 料	15,560	12,040	3,520
町 営 住 宅 使 用 料	18,978	18,461	517
垂 水 団 地 使 用 料	135	368	△ 233
そ の 他 住 宅 使 用 料	98	193	△ 95
公 共 下 水 道 費 使 用 料	914	952	△ 38
農 業 集 落 排 水 費 使 用 料	0	0	0
漁 業 集 落 排 水 費 使 用 料	0	34	△ 34
幼 稚 園 使 用 料	106	110	△ 4
民生費児童福祉費負担金（保育所）	484	486	△ 2
民生費児童福祉費負担金（一時的保育）	50	29	21
民生費児童福祉費負担金（児童クラブ）	0	0	0
修学奨励費貸付金（奨学金）	3,117	2,607	510
同 和 修 学 奨 励 費 奨 学 金	10,181	9,615	566
社会福祉費貸付金元利収入 （住宅新築資金等貸付金等）	19,487	20,209	△ 722
干拓地残土受け入れ手数料	0	0	0
雑 入	2,671	2,707	△ 36
合 計	120,937	112,921	8,016

収入未済額の合計は、120,937千円と前年度より8,016千円と大幅に増加している。増加している主なものは、固定資産税2,265千円、国民健康保険税1,932千円、水道使用料3,520千円となっている。水道使用料については、29年度より企業会計となり3月末での決算未収金となったため増加している。

昨年度は、固定資産税13,374千円の不納欠損があり収入未済額は減少している様になったが、収入未収額は増加傾向にある。

社会環境の変化等もあるが、本年度実施の北広島町での研修から債権管理条例の検討を進めているが、債権確保対策委員会で弁護士等専門家の意見も聞きながら全庁的な取組みを早急に検討し実行することにより滞納額の縮減を図りたい。

(2) 歳出

一般会計の本年度歳出決算状況を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳出決算状況)

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					%
議 会 費	77,589	75,328	0	2,261	97.09
総 務 費	1,920,494	1,787,819	14,951	117,724	93.09
民 生 費	1,539,845	1,487,496	0	52,349	96.60
衛 生 費	739,066	649,415	40,595	49,056	87.87
労 働 費	15,000	15,000	0	0	100.00
農 林 水 産 業 費	903,199	736,593	127,607	38,999	81.55
商 工 費	184,320	156,088	20,264	7,968	84.68
土 木 費	1,585,126	598,443	959,383	27,300	37.75
消 防 費	336,413	323,295	0	13,118	96.10
教 育 費	498,087	464,631	0	33,456	93.28
災 害 復 旧 費	34,663	23,084	0	11,579	66.60
公 債 費	1,738,275	1,737,380	0	895	99.95
諸 支 出 金	1	0	0	1	0.00
予 備 費	3,000	0	0	3,000	0.00
平成29年度	9,575,078	8,054,572	1,162,800	357,706	84.12
平成28年度	8,420,513	7,473,750	580,957	365,806	88.76
増 減 額	1,154,565	580,822	581,843	△ 8,100	△ 4.64

(歳出決算額構成の対前年度比較)

単位：千円

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
		%		%		%
議 会 費	75,328	0.94	69,443	0.93	5,885	0.01
総 務 費	1,787,819	22.20	1,483,632	19.85	304,187	2.35
民 生 費	1,487,496	18.47	1,451,984	19.43	35,512	△ 0.96
衛 生 費	649,415	8.06	610,140	8.16	39,275	△ 0.10
労 働 費	15,000	0.19	15,000	0.20	0	△ 0.01
農 林 水 産 業 費	736,593	9.15	606,015	8.11	130,578	1.04
商 工 費	156,088	1.94	115,145	1.54	40,943	0.40
土 木 費	598,443	7.43	655,987	8.78	△ 57,544	△ 1.35
消 防 費	323,295	4.01	364,315	4.87	△ 41,020	△ 0.86
教 育 費	464,631	5.77	619,097	8.28	△ 154,466	△ 2.52
災 害 復 旧 費	23,084	0.29	131,798	1.76	△ 108,714	△ 1.48
公 債 費	1,737,380	21.57	1,351,194	18.08	386,186	3.49
諸 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
前年度繰り上げ充当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	8,054,572	100	7,473,750	100	580,822	7.77

歳出決算額を前年度と比較すると580,822千円の増加で、決算額は8,054,572千円となっている。

増となった主なものは、総務費で学習交流センター整備事業等303,187千円、農林水産業費で広田排水機場、西野干拓排水機等で130,578千円、公債費で繰上償還を行ったことにより386,186千円の増となっている。

減となった主なものは、教育費で体育館建設が完了したこと等により154,466千円、災害復旧費で平成28年6月豪雨災害事業の終了により108,714千円の減となっている。

なお、翌年度繰越額は1,162,800千円である。

平成29年度課別時間外勤務状況（年間時間数）

	職員数	総時間数	最少時間数	最多時間数	一人当たり 時間数	前年度 総時間数	増 減
議 会 事 務 局	1	19	19	19	19	8	11
総務企画課(庶務・行政・財政)	9	3,590	180	648	398	4,359	△ 769
総務企画課(企画調整係)	4	1,600	284	532	400	1,707	△ 107
会 計 課	1	115	115	115	115	157	△ 42
住 民 課 (税 務 係)	6	1,359	87	373	226	1,311	48
住民課(住民・人権広報統計)	6	451	9	152	75	526	△ 75
福 祉 課	10	1,871	74	328	185	2,000	△ 129
保 健 衛 生 課	10	2,154	53	472	215	2,156	△ 2
地 域 経 営 課	10	2,165	54	443	216	2,215	△ 50
建 設 課	8	1,599	55	363	199	2,258	△ 659
建設課（船員）	5	507	89	115	101	507	0
上 下 水 道 課	6	491	25	131	81	442	49
住民課大崎窓口係	3	183	56	65	61	195	△ 12
住民課木江窓口係	2	215	72	143	107	228	△ 13
教育委員会(総務学校教育係)	3	153	8	89	51	176	△ 23
大崎・木江幼稚園	1	38	38	38	38	43	△ 5
教育委員会(社会教育係)	4	1,166	200	381	291	1,551	△ 385
小 計	89	17,676			198	19,839	△ 2,163
平成28年度	89	19,839			222	17,062	2,777
参議院議員選挙(7月)	0	0	-	-	#DIV/0!	1,232	△ 1,232
衆議院議員選挙(10～11月)	68	1,397	-	-	20	0	1,397
県知事選挙選挙(11月)	64	1,171	-	-	18	0	1,171
夏 祭 り	11	55	-	-	5	200	△ 145
敬 老 会	18	58	-	-	3	175	△ 117
す み れ 祭 り	23	199	-	-	8	130	69
町議会議員選挙(3月)	0	0	-	-	#DIV/0!	1,142	△ 1,142
小 計		2,880				2,879	1

時間外勤務について、選挙・イベント等を除く総時間数で一人当たり時間数が前年度比24時間の減となっているが、まだ、400時間（最多で648時間）を超える職場もある。

課内での最少と最多では大きく差がある。原因を究明し、平準化することにより、時間外勤務の削減が図られると思われる、

職員の健康管理、労働意欲向上の観点からも引き続き努力されたい。

3、特別会計

特別会計の決算収支は次表のとおりである。

単位：千円

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業	1,342,788	1,325,729	17,059	0	17,059
介護保険事業	1,551,374	1,491,322	60,052	0	60,052
後期高齢者医療保険事業	167,785	166,428	1,357	0	1,357
簡易水道事業	0	0	0	0	0
公共下水道事業	151,414	146,878	4,536	0	4,536
農業集落排水事業	54,786	51,902	2,884	0	2,884
漁業集落排水事業	62,312	59,813	2,499	0	2,499
港湾管理	22,717	17,816	4,901	0	4,901
漁港管理	4,205	4,202	3	0	3
交通事業	85,854	85,826	28	0	28
干拓地管理	275,610	275,603	7	0	7
計	3,718,845	3,625,519	93,326	0	93,326

各特別会計の概要は以下のとおりである。

(1) 国民健康保健事業特別会計

(歳入)

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 %	対調定 %
国民健康保険税	149,734	177,925	152,636	908	24,381	101.94	85.79
使用料及び手数料	50	65	65	0	0	130.00	100.00
国庫支出金	281,939	293,697	293,697	0	0	104.17	100.00
療養給付費交付金	11,178	14,229	14,229	0	0	127.29	100.00
前期高齢者交付金	444,985	444,986	444,986	0	0	100.00	100.00
県支出金	78,346	75,594	75,594	0	0	96.49	100.00
連合会支出金	1	0	0	0	0	0.00	0.00
共同事業交付金	260,482	260,481	260,481	0	0	100.00	100.00
財産収入	22	22	22	0	0	100.00	100.00
繰入金	111,386	88,991	88,991	0	0	79.89	100.00
繰越金	11,279	11,279	11,279	0	0	100.00	100.00
諸収入	110	808	808	0	0	734.55	100.00
平成29年度計	1,349,512	1,368,077	1,342,788	908	24,381	99.50	98.15
平成28年度	1,398,268	1,364,457	1,341,572	825	22,060	95.95	98.32
増減額	△ 48,756	3,620	1,216	83	2,321	3.55	△ 0.17

(歳出)

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総 務 費	50,309	48,966	0	1,343	97.33
保 険 給 付 費	856,836	840,565	0	16,271	98.10
老人保健拠出金	7	3	0	4	42.86
介 護 納 付 金	34,273	34,272	0	0	100.00
後期高齢者支援金等	113,543	113,538	0	5	100.00
前期高齢者納付金等	417	416	0	1	99.76
共 同 事 業 拠 出 金	239,688	239,684	0	4	100.00
保 健 事 業 費	12,710	11,669	0	1,041	91.81
基 金 積 立 金	30,022	30,022	0	0	100.00
公 債 費	1	0	0	1	0.00
諸 支 出 金	6,706	6,594	0	112	98.33
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.00
平成29年度	1,349,512	1,325,729	0	23,783	98.24
平成28年度	1,398,268	1,330,293	0	67,975	95.14
増 減 額	△ 48,756	△ 4,564	0	△ 44,192	3.10

本年度の歳入決算額は1,342,788千円、歳出決算額は1,325,729千円で形式収支、実質収支は17,059千円の黒字となっている。

収入済額は、予算現額に対する収入率は99.50%、調定額に対しては98.15%である。

また、不納欠損額は908千円で対調定比0.07%、収入未済額は24,381千円で同1.78%となっている。

なお、前年度に比べると収入済額は1,216千の増、不納欠損額は83千円の増となっている。収入未済額は2,321千円と大幅に増加している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金（構成比33.14%）、国庫支出金（同22.87%）、共同事業交付金（同19.40%）、国保税（同11.37%）である。

支出済額は1,325,729千円で執行率98.24%、前年度に比べて4,564千円減少している。

歳出の主なものは、保険給付費（構成比63.40%）、共同事業拠出金（同18.08%）、後期高齢者納付金等（8.56%）となっている。不用額は23,687千円で前年度より44,192千円の減少している。

収入率は、対調定で28年度87.59%から29年度85.79%と0.17下がっている。

収入未済額は、27年度17,912千円、28年度22,060千円、29年度は24,381千円と増加傾向にある。対前年度と比べ28年度決算で4,148千円、29年度決算で2,321千円の増加となっている。滞納整理の努力はされているが、滞納額の増加の原因を分析し対応策を早急にたて滞納額の減少に努められたい。

(2) 介護保険事業特別会計

(歳入)

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
保 険 料	264,292	275,036	272,832	499	1,705	103.23	99.20
使用料及び手数料	1	17	17	0	0	1700.00	100.00
国 庫 支 出 金	384,969	378,140	378,140	0	0	98.23	100.00
支 払 基 金 交 付 金	399,141	380,293	380,293	0	0	95.28	100.00
県 支 出 金	218,120	213,037	213,037	0	0	97.67	100.00
財 産 収 入	20	19	19	0	0	95.00	100.00
繰 入 金	260,605	260,605	260,605	0	0	100.00	100.00
繰 越 金	46,345	46,345	46,345	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	342	86	86	0	0	25.15	100.00
平成29年度計	1,573,835	1,553,578	1,551,374	499	1,705	98.57	99.86
平成28年度	1,587,648	1,557,039	1,554,749	319	1,971	97.93	99.85
増 減 額	△ 13,813	△ 3,461	△ 3,375	180	△ 266	0.64	0.01

(歳出)

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	74,479	64,645	0	9,834	86.80
保 険 給 付 費	1,384,890	1,322,840	0	62,050	95.52
地方支援事業費	67,298	57,049	0	10,249	84.77
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.00
基 金 積 立 金	16,288	16,287	0	1	99.99
公 債 費	1	0	0	1	0.00
諸 支 出 金	30,578	30,501	0	77	99.75
予 備 費	300	0	0	300	0.00
平成29年度	1,573,835	1,491,322	0	82,513	94.76
平成28年度	1,587,648	1,508,403	0	79,245	95.01
増 減 額	△ 13,813	△ 17,081	0	3,268	△ 0.25

本年度の歳入決算額は1,551,374千円、歳出決算額は1,491,322千円で形式収支、実質収支ともに60,052千円の黒字である。

介護保険料の収入済額は、272,832千円で収入未済額は1,705千円で前年度より266千円減少、不納欠損額は499千円で180千円の増となっている

調定額に対する収入率は99.86%で前年度より0.01ポイント増加している。

これからも滞納額の縮減に向け努力されたい。

歳入の主なものは、支払基金交付金（構成比24.51%）、国庫支出金（同24.37%）、保険料（同17.59%）、一般会計繰入金（同16.80%）、県支出金（同13.73%）である。

支出済額は、1,491,322千円で執行率94.76%、不用額は82,513で前年度より3,268千円増加している。支出済額の主なものは、保険給付費1,322,840千円（構成比88.70%）である。保険料の滞納額は、705千円で、前年度に比べ266千円減少している。

滞納の解消と徴収率の向上にむけ一層努力されたい。

（3）後期高齢者医療保険事業特別会計

（歳入）

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保険料	113,167	113,421	113,421	0	0	% 100.22	% 100.00
使用料及び手数料	50	10	10	0	0	20.00	100.00
繰 入 金	54,190	54,086	54,086	0	0	99.81	100.00
繰 越 金	167	168	168	0	0	100.60	100.00
諸 収 入	51	100	100	0	0	196.08	100.00
平成29年度	167,625	167,785	167,785	0	0	100.10	100.00
平成28年度	166,073	165,226	165,217	25	△16	99.48	99.99
増 減 額	1,552	2,559	2,568	△25	16	0.62	0.01

（歳出）

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	3,059	2,728	0	331	% 89.18
広域連合納付金	164,051	163,548	0	503	99.69
諸 支 出 金	514	152	0	362	29.57
予 備 費	1	0	0	1	0.00
平成29年度	167,625	166,428	0	1,197	99.29
平成28年度	166,073	165,049	0	1,024	99.38
増 減 額	1,552	1,379	0	173	△0.09

本年度の歳入決算額は167,785千円、歳出決算額は166,428千円で形式収支、実質収支ともに1,357千円の黒字である。

収入の主なものは、保険料113,421千円で構成比67.60%、繰入金554,086千円32.24%である。不納欠損額、収入未済額ともに0円となっている。

支出済額は166,428千円で執行率99.29%、また、不用額は1,197千円で173千円の増加となっている。歳出の主なものは、広域連合納付金163,548千円で構成比98.27%である。

収入未済額は0となっているが、還付未済額との関係で364千円の滞納がある。滞納額の縮減に向け努力されたい。

(4) 公共下水道事業特別会計

(歳入)

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
					%	%
分担金及び負担金	500	500	500	0	100.00	100.00
使用料及び手数料	54,528	56,008	55,094	914	101.04	98.37
国庫支出金	8,000	8,000	8,000	0	100.00	100.00
県支出金	0	0	0	0	0.00	0.00
繰入金	73,291	73,291	73,291	0	100.00	100.00
繰越金	10,129	10,129	10,129	0	100.00	100.00
諸収入	2	0	0	0	0.00	0.00
町債	4,400	4,400	4,400	0	0.00	0.00
平成29年度	150,850	152,328	151,414	914	100.37	99.40
平成28年度	148,970	153,942	152,991	951	102.70	99.38
増減額	1,880	△1,614	△1,577	△37	△2.33	0.02

(歳出)

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道費	84,687	80,823	0	3,864	95.44
公債費	66,063	66,055	0	8	99.99
予備費	100	0	0	100	0.00
平成29年度	150,850	146,878	0	3,972	97.37
平成28年度	148,970	142,862	0	6,108	95.90
増減額	1,880	4,016	0	△2,136	1.47

本年度の歳入決算額は151,414千円、歳出決算額は146,878千円で、形式収支、実質収支ともに4,536千円の黒字である。

収入済額は、調定額に対する収入率は99.40%で昨年度より0.02増加している。歳入の主なものは、繰入金73,291千円（構成比48.40%）、使用料及び手数料55,094千円（同36.39%）である。

支出済額は146,878千円で昨年度と比べ4,016千円の増、執行率97.37%と1.47%の増加となっている。

収入未済額が914千円で昨年度から37千円の減少となっている。

年度末の累計加入戸数は922戸で、供用可能戸数1200戸に対する加入率は76.8%である。
(本年度加入戸数17戸)

下水道事業の健全運営のためにも、滞納額の縮減と引き続き加入率向上に努力されたい。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
					%	%
分担金及び負担金	100	300	300	0	300.00	100.00
使用料及び手数料	8,672	8,710	8,710	0	100.44	100.00
繰入金	30,751	30,751	30,751	0	100.00	100.00
繰越金	8,725	8,725	8,725	0	100.00	100.00
諸収入	2	0	0	0	0.00	0.00
町債	6,400	6,300	6,300	0	98.44	100.00
平成29年度	54,650	54,786	54,786	0	100.25	100.00
平成28年度	45,009	48,016	48,016	0	106.68	100.00
増減額	9,641	6,770	6,770	0	△ 6.43	0.00

(歳出)

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					%
下水道費	39,152	36,504	0	2,648	93.24
(農業集落排水総務費)	9,594	9,198	0	396	95.87
(農業集落排水事業費)	29,558	27,306	0	2,252	92.38
公債費	15,398	15,398	0	0	100.00
予備費	100	0	0	100	0.00
平成29年度	54,650	51,902	0	2,748	94.97
平成28年度	45,009	39,291	0	5,718	87.30
増減額	9,641	12,611	0	△ 2,970	7.67

本年度の歳入決算額は54,786千円、歳出決算額は51,902千円で、形式収支、実質収支ともに2,884千円の黒字である。

収入済額は、調定額に対する収入率は100.00%である。歳入の主なものは、一般会計繰入金30,751千円（構成比56.13%）である。

支出済額は51,902千円で、執行率は94.97%、前年対比12,611千円増加している。支出増の主なものは、大串地区下水道実施設計業務123,780千円による。

本年度末の累計加入戸数は228戸で、供用可能戸数307戸に対する加入率は74.3%となっている。（本年度加入戸数3戸）

農業集落排水事業の健全運営のためにも、加入率の向上を目指して更なる努力されたい。

(6) 漁業集落排水事業特別会計

(歳入)

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
					%	%
分担金及び負担金	300	500	500	0	166.67	100.00
使用料及び手数料	14,097	14,207	14,207	0	100.78	100.00
県 支 出 金	0	0	0	0	0.00	0.00
財 産 収 入	21	21	21	0	100.00	100.00
繰 入 金	38,860	38,835	38,835	0	99.94	100.00
繰 越 金	8,747	8,747	8,747	0	100.00	100.00
諸 収 入	2	2	2	0	100.00	0.00
平成 2 9 年 度	62,027	62,312	62,312	0	100.46	100.00
平成 2 8 年 度	58,094	63,758	63,724	34	109.69	99.95
増 減 額	3,933	△ 1,446	△ 1,412	△ 34	△ 9.23	0.05

(歳出)

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下 水 道 費	37,926	35,813	0	2,113	94.43
(漁業集落排水総務費)	15,436	14,998	0	438	97.16
(漁業集落排水事業費)	22,490	20,815	0	1,675	92.55
公 債 費	24,001	24,000	0	1	100.00
予 備 費	100	0	0	100	0.00
平成 2 9 年 度	62,027	59,813	0	2,214	96.43
平成 2 8 年 度	58,094	54,976	0	3,118	94.63
増 減 額	3,933	4,837	0	△ 904	1.80

本年度の歳入決算額は62,312千円、歳出決算額は59,813千円で、形式収支、実質収支ともに2,499千円の黒字である。

収入済額は、調定額に対する収入率は、100.0%であり、収入未済34千円の減で0となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金38,835千円（構成比62.32%）、使用料及び手数料14,207千円（同22.80%）である。

支出済額は、59,813千円で執行率は96.43で前年度と比べ4,837千円増加している。これは、下水道事業資産評価業務委託4,487千円の増による。

本年度末の累計加入戸数は263戸、供用可能戸数545戸に対する加入率は48.3%である。
(本年度加入戸数4戸)

漁業集落排水事業の健全運営のためにも、他の下水より低い加入率の向上に更なる努力をされたい。

(9) 交通事業特別会計

(歳入)

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
					%	%
国庫支出金	44,732	48,513	48,513	0	108.45	100.00
県支出金	20,427	19,614	19,614	0	96.02	100.00
繰入金	17,954	14,000	14,000	0	77.98	100.00
繰越金	224	224	224	0	100.00	100.00
諸収入	4,406	3,503	3,503	0	79.51	100.00
平成29年度	87,743	85,854	85,854	0	97.85	100.00
平成28年度	84,829	81,241	81,241	0	95.77	100.00
増減額	2,914	4,613	4,613	0	2.08	0.00

(歳出)

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	87,361	85,544	0	1,817	97.92
公債費	282	282	0	0	100.00
予備費	100	0	0	100	0.00
平成29年度	87,743	85,826	0	1,917	97.82
平成28年度	84,829	81,017	0	3,812	95.51
増減額	2,914	4,809	0	△ 1,895	2.31

本年度の歳入決算額は85,854千円、歳出決算額は85,826千円、形式収支、実質収支ともに28千円の黒字である。

収入済額は、調定額に対し収入率は100%である。

歳入の主なものは、国庫支出金48,513千円（構成比56.51%）、県支出金19,614千円（同22.85%）である。

支出済額は、85,826千円で執行率は97.82%となっている。

歳出の主なものは、運航管理費64,105千円（構成比74.69%）で人件費、燃料費、修繕費等が歳出の大半を占めている。支出済額で4,809千円増となっているのは、建造後3年目となり中間検査項目等が増える検査となり、2,655千円増えたことによる。

一般会計からの繰入金は1730万円となっている。

引き続き利用客の増、経費の節減等経営努力を願いたい。

(10) 干拓地管理特別会計

(歳入)

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及び手数料	11,252	11,068	11,068	0	0	% 98.36	% 100.00
財産収入	12	12	12	0	0	100.00	100.00
繰入金	291,730	264,081	264,081	0	0	90.52	0.00
繰越金	1	449	449	0	0	44900.00	100.00
諸収入	1	0	0	0	0	0.00	0.00
平成29年度	302,996	275,610	275,610	0	0	90.96	100.00
平成28年度	307,784	144,544	143,125	1,419	0	46.50	99.02
増減額	△ 4,788	131,066	132,485	△ 1,419	0	44.46	0.98

(歳出)

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	302,997	275,603	14,951	12,443	90.96
予備費	1	0	0	1	0.00
平成29年度	302,998	275,603	14,951	12,444	90.96
平成28年度	307,784	142,676	164,551	557	46.36
増減額	△ 4,786	132,927	△ 149,600	0	44.60

本年度の歳入決算額は275,610千円、歳出決算額は275,603千円で形式収支、実質収支ともに7千円の黒字である。

昨年度繰越164,551千円により、歳入・歳出決算額が132,000千円程度増となっている。収入済額は、調定額に対する収入率は100%である。昨年度不納欠損したことにより滞納額は無い。歳入の主なものは、繰入金264,081千円（構成比95.82%）となっている。

支出済額は、275,603千円で執行率は90.96%となっている。

歳出の主なものは、繰越していた干拓地の造成工事と河川改修事業、載荷盛土工事等により132,927千円の増となっている。

大串干拓の有効利用について、平成31年度開校する広島叡智学園を含めた総合的な計画を立て、維持管理費の軽減を図った有効活用について引き続き検討されたい。

(11) その他の会計

港湾管理、漁港管理特別会計も、それぞれ適正に処理されており、特に指摘するところはないが、今後においても各会計の健全な財政運営に努められたい。

4、財産の状況

財産の本年度における移動および本年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	平成28年度末現在高	平成29年度中増減額	平成30年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	1,865,085	4,523	1,869,608
	普 通 財 産	m ²	314,898	△ 4,819	310,079
	計	m ²	2,179,983	△ 296	2,179,687
建 物	行 政 財 産	m ²	74,355	740	75,095
	普 通 財 産	m ²	2,511	0	2,511
	計	m ²	76,866	740	77,606
出資による権利		千円	25,677	0	25,677

土地は、前年度末現在高から、296 m²の減となっている。普通財産4,819 m²減の主なものは行政財産に4,523 m²を学習交流センター用地としたことによる。その他売却が252 m²ある。

公有財産については、売却可能資産等の仕分けを行い、財産利活用検討委員会等を活用し、有効活用を検討するとともに、適正な管理に努められたい。

出資による権利は25,677千円で増減はなかった。合併後固定化しており見直しを実施されたい。

(2) 物品

物品については、平成23年度に備品台帳の整理が実施され、これまでの指摘事項により改善され、町有施設においても整備が進み、現地実査における備品と台帳の突合では概ね適正に管理されていた。

今後も、台帳への入力、廃棄時の事務処理等の体制を維持すること。また、中には長年未使用の備品も見られるので整理し、備品の適正管理を行うこと。

(3) 基金

単位：千円

区 分	平成29年度末	平成28年度末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	2,372,712	2,418,687	△ 45,975
減 債 基 金	569,808	1,010,989	△ 441,181
郵便切手類購入基金	0	0	0
ふるさとづくり基金	553,912	591,996	△ 38,084
地 域 振 興 基 金	1,540,569	1,473,873	66,696
国 光 奨 学 金 基 金	12,753	12,751	2
古 田 奨 学 金 基 金	50,947	50,752	195
地 域 福 祉 基 金	88,507	104,171	△ 15,664
共 同 墓 地 基 金	17,489	17,485	4
長島大橋維持管理基金	108,679	109,096	△ 417
土 地 開 発 基 金	361,044	361,044	0
国民健康保険財政調整基金	93,421	63,399	30,022
介 護 給 付 費 準 備 基 金	92,768	76,481	16,287
大串干拓地整備基金	47,052	47,040	12
下水道事業減債基金	0	6,200	△ 6,200
垂 水 団 地 基 金	81,933	69,760	12,173
過疎地域自立促進基金	516,580	434,903	81,677
合 計	6,508,174	6,848,627	△ 340,453

本年度の基金現在高は、6,508,174千円で、前年度対比340,453千円減少した。主には、起債の繰上償還により減債基金が441,181千円の減少となったことによる。

超低金利の現状においては、多くの運用益を望むべきもないが引き続き安全、有利な運用を望む。

むすび

平成29年度一般会計及び各特別会計の決算審査を行った結果の概要及び意見を述べる。

本年度の一般会計の歳入歳出の状況を見ると、歳入8,320,609千円（昨年度7,898,859千円）で421,750千円5.34%の増、歳出は8,054,572千円（昨年度7,473,750千円）で580,822千円7.73%増加している。

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源130,975千円を差し引いた実質収支は、135,062千円の黒字である。

歳入の基本である町税は、1,146,380千円で前年度比28,456千円の増加である。徴収率は97.86%で前年度比0.94ポイント上昇している。

基金は6,508,174千円で前年度比340,453千円減少している。主には繰上償還による減債基金の減による。町債は12,475,880千円で前年度比245,652千円減少している。

普通会計の歳入の構成は、自主財源比率33.0%で前年比3.9ポイント上昇し、金額で見ると451,832千円の増加である。歳出の構成は、前年度比で義務的経費は人件費の減はあったものの公債費の増で379,945千円の増加となり、補助費を含めて経常経費は535,163千円の増となっている。これは、簡易水道事業特別会計から地方公営企業法適用の水道事業会計になったことにより、繰出金が補助金となったことによる。投資的経費は学習交流センター、排水機場の整備等で243,763千円増加し、その他経費は簡易水道事業特別会計への繰出金の減により194,074千円減少した。

普通会計の主要財政比率を見ると、経常収支比率は前年度比1.1ポイント下がって87.3%、財政力指数は前年度比0.007ポイントの上昇で0.289%、実質収支比率は前年度比3.7ポイント下がって3.3%である。

町税及び各種使用料、貸付金等の収入未済額は120,937千円で、主に固定資産税が2,265千円、国民健康保険税が1,932千円などの増により、前年度112,921千円から8,016千円増加している。

税等の収入未済額については、過年度滞納分の回収整理額を上回る現年度収入未済額の発生が増加要因となっています。折衝や手続きに多くの労力を要する滞納繰越となる前に、年度中、出納整理期間での年度内徴収の取組を強化し、全部署において徹底して下さい。

一方、長期滞納案件の回収整理については、成果を上げている公債権の取組をさらに進める一方で、私債権の回収、整理の仕組みを早期に整備し成果を求めると共に業務の効率化を進めて下さい。

また、組織運営においては、債権回収、災害対応、施設の運営管理、観光事業等と業務が多岐にわたって展開されている中で、確かな成果を納めて行くためには広く濃密な情報力、専門知識、手法、迅速な対応力、折衝調整能力、そして豊かな経験が求められます。専門知識、ノウハウを蓄積し、発揮することが可能となる人材の採用と育成、そして、配置と活用の仕組みを工夫、改革し、いわゆる「プロの仕事」を実現し、事業効果の最大化と効率化を追求して下さい。

財政運営においては、学習交流センター建設や排水機場等インフラの整備など今年度増加した投資的経費は、次年度も定住促進住宅建設事業等々に積極運用が計画されている中で、西日本豪雨災害の発生により町民の生命、生活を守る災害対応事業、復旧事業など財政需要は更に増加しています。増大する財政需要への対応は、補助金、交付金を適宜、適切に導入、活用することは無論の事として、一方で既存事業、プロジェクトについて、その在り様を、或いは存在自体について再検討、再構築を果敢に行い低コスト化、効率化を進め、歳出削減を実現しながら財源として行く事「既存財源の再配分」が望まれます。限りのある財源を、適宜柔軟に伸縮した配分を行い、より健全な財政運営に努めて下さい。

以上を決算審査意見書とします。